

鳥取県経済 2月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月ぶりに上昇。出荷（季調済）も2ヶ月ぶりに上昇し、在庫（季調済）も8ヶ月連続で上昇した。建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は増加、公共工事請負金額は減少した。個人消費では、前年同月比で新車販売台数は2ヶ月連続で減少し、大型小売店販売額は11ヶ月連続で減少した。雇用情勢は、有効求人倍率は1.08倍と前月を0.05ポイント上回った。

■全国の鉱工業生産指数（1月、季調済）は、前月比で3.7ポイント上昇した。

- 【生産活動】 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比で上回った。出荷指数（原指数）、
…P. 2 在庫指数（原指数）も前年を上回った。
- 【大口電気使用量】 2ヶ月連続で前年を下回った。
- 【水産業】 漁獲量は前年を下回ったが、漁獲金額は4ヶ月連続で前年を上回った。
…P. 3
- 【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに前年を下回った。
…P. 4 生コン出荷高は、7ヶ月連続で前年を下回った。
新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 【個人消費】 県内3百貨店売上高は、11ヶ月連続で前年を下回った。
…P. 5 新車販売台数は、2ヶ月連続で前年を下回った。
- 【雇用情勢】 新規求人数は2ヶ月ぶりに前年を上回った。
…P. 6 新規求人倍率（季調済）は1.73倍と前月より上昇。
有効求人倍率（季調済）は1.08倍と前月より上昇。
- 【企業倒産】 負債総額は6ヶ月連続で減少。
…P. 6
- 【経済指標】 …P. 7
- 【相談ジャーナル】 …P. 10
- 【平成27年税制改正について②】 …P. 12

生 産

【鉱工業生産動向＝1月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、108.4（前月比+15.6%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、一般機械など	金属製品

出荷指数は、94.4（同+17.3%）と、2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、電気機械、一般機械など	金属製品、プラスチック製品

在庫指数は、149.3（同+4.3%）と8ヶ月連続で前月を上回った。

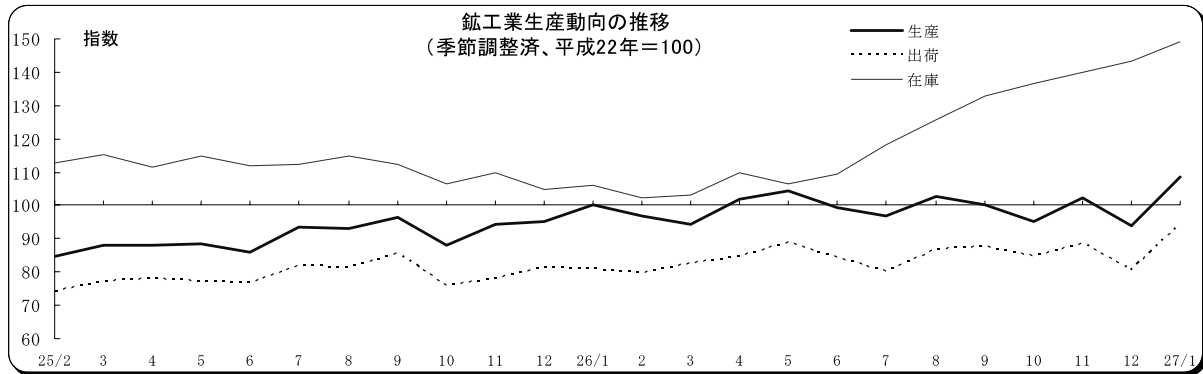
上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、電子部品・デバイス、鉄鋼業など	金属製品、パルプ・紙・紙加工品、繊維など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、100.9（前年同月比+6.5%）と19ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、87.8（同+14.0%）と6ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、144.8（同+41.0%）と7ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 機 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数											
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	98.6	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	98.9
26. 1	100.1	5.0	15.6	118.8	324.9	66.4	47.5	86.4	87.1	19.0	118.8	83.8	86.9	10.6
2	96.8	▲ 3.3	14.1	114.9	343.9	96.1	52.4	64.7	96.5	19.3	108.3	89.3	86.9	7.0
3	94.5	▲ 2.4	7.5	122.7	278.2	87.6	51.9	81.1	85.6	21.6	124.7	91.1	111.0	7.4
4	101.9	7.8	15.7	112.0	310.1	74.3	48.7	85.7	78.7	27.1	62.4	90.7	123.6	3.8
5	104.5	2.6	16.1	112.7	258.1	57.9	48.0	99.0	83.0	21.1	105.4	91.8	114.9	1.0
6	99.2	▲ 5.1	17.3	120.7	278.0	80.6	50.1	102.1	87.3	23.5	97.5	87.6	110.8	3.1
7	96.9	▲ 2.3	3.7	118.5	271.7	67.7	51.2	104.7	104.3	27.1	99.2	91.3	122.1	▲ 0.7
8	102.9	6.2	8.6	97.6	232.7	56.8	44.9	108.6	80.8	19.9	92.2	75.2	99.3	▲ 3.3
9	100.3	▲ 2.5	6.0	114.8	241.9	80.7	52.1	116.4	104.7	27.3	95.7	89.3	109.3	0.8
10	95.3	▲ 5.0	8.2	122.3	185.5	69.4	51.2	114.7	114.5	25.7	83.1	88.8	117.7	▲ 0.8
11	102.3	7.3	4.5	119.7	249.8	84.2	44.1	106.9	110.9	28.3	80.2	90.5	116.2	▲ 3.7
12	93.8	▲ 8.3	0.1	112.6	252.7	63.6	44.6	97.8	101.6	21.7	111.5	84.6	129.4	0.1
27. 1	108.4	15.6	6.5	112.8	203.7	96.8	42.9	113.9	84.8	21.0	114.5	75.3	101.9	▲ 2.8
27年1月の 指数(季調済)	108.4	—	—	120.9	216.0	109.3	50.7	117.5	100.7	23.1	106.9	87.2	125.4	3.7

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

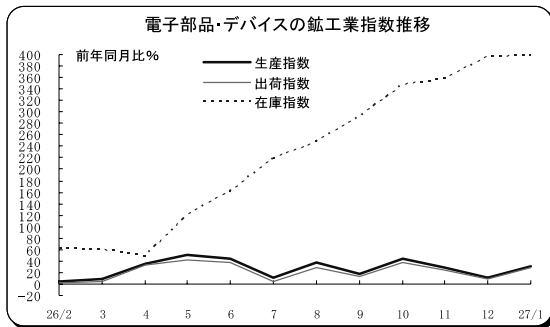
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は19ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(1月)は、液晶素子、コネクタ・スイッチ、その他の電子部品等が上昇し、季調済指数(前月比)では+27.4%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	113.9	31.8%	19ヶ月連続
出荷指数	103.8	29.6%	15ヶ月連続
在庫指数	1,343.2	397.7%	34ヶ月連続

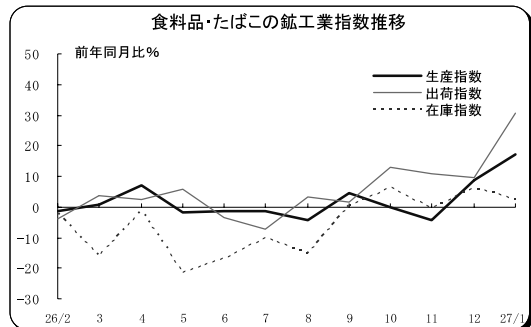


【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(1月)は、冷凍水産食品、肉製品等で上昇し、季調済指数(前月比)では+9.3%となった。

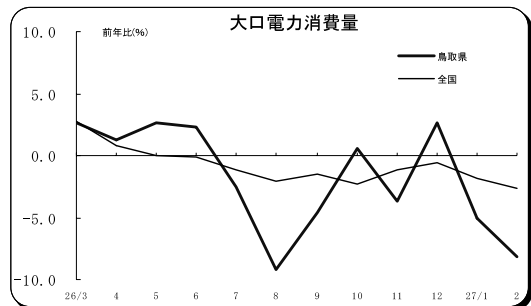
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	101.9	+17.3%	2ヶ月連続
出荷指数	106.8	+30.7%	6ヶ月連続
在庫指数	160.5	+2.6%	2ヶ月連続



【大口電力消費量】～2ヶ月連続で減少～

2月の大口電力使用量は、前年同月比▲8.2%と2ヶ月連続で前年を下回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	▲2.6%	6ヶ月ぶり
全 国	▲2.6%	9ヶ月連続

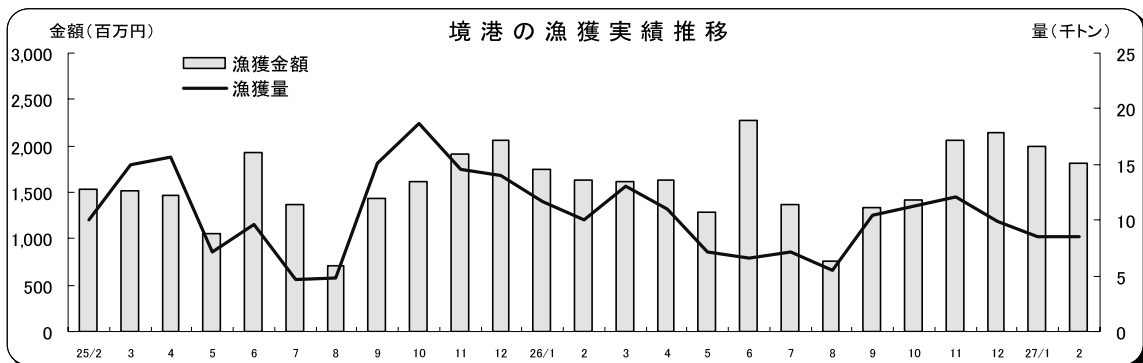


【水産業】～漁獲金額は4ヶ月連続で増加～

境港の2月の漁獲量は8,483トﾝ(前年同月比▲14.9%)と6ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は18億16百万円(同+11.2%)と、4ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
片口イワシ	50トﾝ	—	3ヶ月ぶり	サバ	2,186トﾝ	36.1%	2ヶ月連続
マイワシ	260トﾝ	—	7ヶ月ぶり	アジ	1,986トﾝ	29.8%	3ヶ月連続
スルメイカ	382トﾝ	558.6%	3ヶ月連続	ベニズワイガニ	875トﾝ	16.2%	4ヶ月連続
その他	2,744トﾝ	6.2%	3ヶ月ぶり	ウルメイワシ	0トﾝ	100.0%	7ヶ月連続



建 設

【公共工事】 ～請負金額は4ヶ月連続で減少～

2月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が39億51百万円（前年同月比▲18.6%）と4ヶ月連続で前年を下回った。件数は93件（同▲17.0%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は6億70百万円（2億円以上の主な大型工事）

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取県知事	街路滝山桜谷線トンネル工事(交付金)	鳥取市
鳥取県東部広域行政管理組合	鳥取消防署東町出張所新築(建築)工事	鳥取市
鳥取県知事	国道178号(岩美道路)改良工事(11工区)(補助)	岩美町

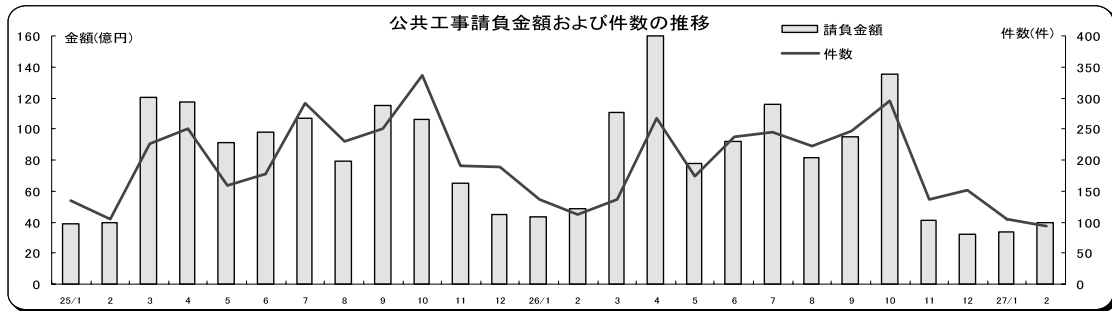
円（同▲58.2%）、県は22億52百万円（同+71.8%）、市町村は5億74百万円（同▲47.5%）と県で増加するも国・市町村は減少した。

公共工事請負金額(平成27年2月)

(単位=億円、%)

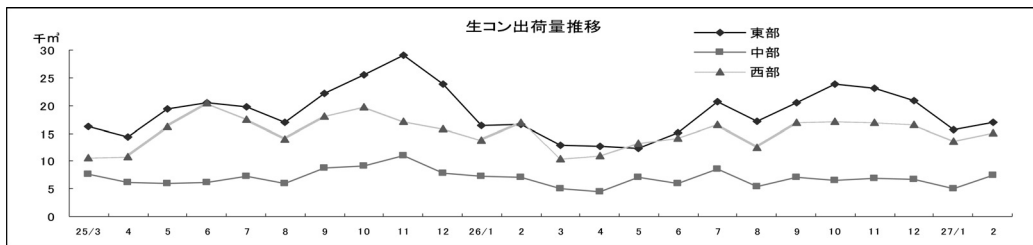
発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	6.7	▲58.2	東 部	335.0	▲ 6.1	土 木	556.0	▲ 4.7
独立行政法人等	0.4	-	八 頭	57.9	▲16.8	建 築	192.2	▲ 3.0
鳥取県	22.5	71.8	中 部	171.4	32.3	電 気	68.7	27.6
市町村	5.7	▲47.5	西 部	288.5	▲ 2.9	管 道	36.9	39.6
その他	4.2	▲50.7	日 野	49.6	▲20.4	測・調・設	39.9	▲ 9.1
合計	39.5	▲18.6				その他	8.7	▲ 8.4

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～7ヶ月連続で減少～

2月の県内の生コン出荷量は、39,623m³（前年同月比▲2.4%）と7ヶ月連続で前年を下回った。地区別では、東部は6ヶ月ぶり、中部は7ヶ月ぶりに前年を上回り、西部は2ヶ月連続で前年を下回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は2ヶ月ぶりに増加～

2月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が188戸（前年同月比+37.2%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家は72戸（同▲20.9%）と13ヶ月連続で前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は114戸（同+185.0%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は2戸（同▲66.7%）と前年を下回った。

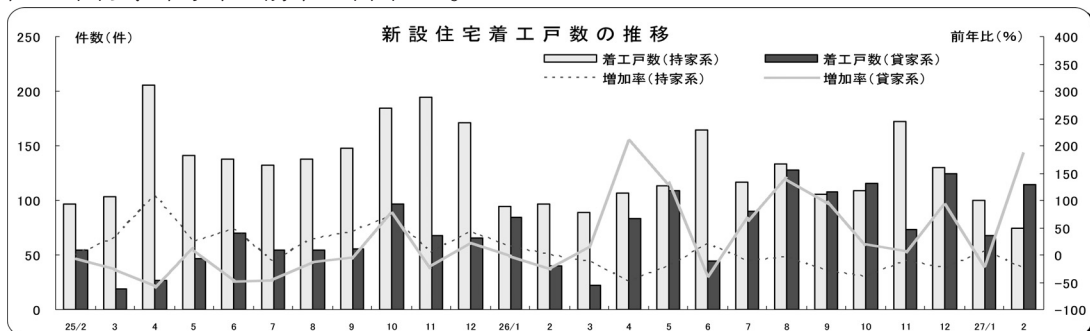
地区別では、持家は鳥取市、倉吉市、境港市、郡部で前年を上回り、米子市で前年を下回った。

貸家系は全ての地区で前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成27年2月)

(単位=戸、%)

	総 数	持 家		分 譲		貸 家 系		
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
合 計	188	37.2	72	▲ 20.9	2	▲ 66.7	114	185.0
鳥取市	42	44.8	26	4.0	0	▲ 100.0	16	700.0
米子市	83	9.2	16	▲ 60.0	0	▲ 100.0	67	97.1
倉吉市	25	177.8	5	25.0	0	▲ 100.0	20	400.0
境港市	6	20.0	5	25.0	0	▲ 100.0	1	-
郡 部	32	77.8	20	11.1	2	-	10	-



消 費

【百貨店売上】 ～11ヶ月連続で減少～

2月の県内3百貨店の売上高は、12億92百万円（前年同月比▲0.5%）と11ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	身回品（3ヶ月ぶり）、食料品（3ヶ月連続）
下回った品目	衣料品（11ヶ月連続）、雑貨（4ヶ月ぶり）、家庭用品（6ヶ月連続）、食堂・喫茶（18ヶ月連続）、サービス他（6ヶ月連続）

◆参考

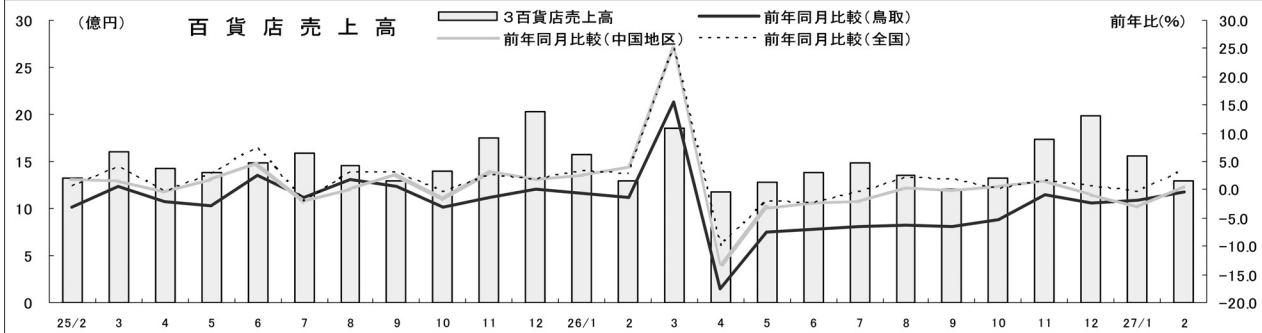
全国の売上高	前年同月比+3.5%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比+0.6%と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

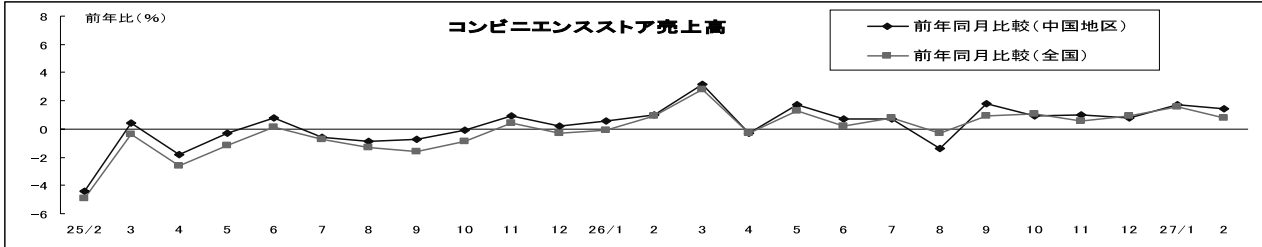
	27年 2月	前年 同月比
合計	1,292	▲0.5
衣料品	492	▲0.7
身回品	115	▲4.1
雑貨	214	▲3.7
家庭用品	78	▲12.9
食料品	351	5.2
食堂・喫茶	28	▲4.2
サービス他	14	▲20.5

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

2月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+1.4%と6ヶ月連続で前年を上回った。
全国の売上高は、前年同月比+0.8%と6ヶ月連続で前年を上回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



資料＝経済産業省中国経済産業局

【自動車販売】 ～2ヶ月連続で減少～

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,469台（前年同月比▲18.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は327台（同+1.9%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

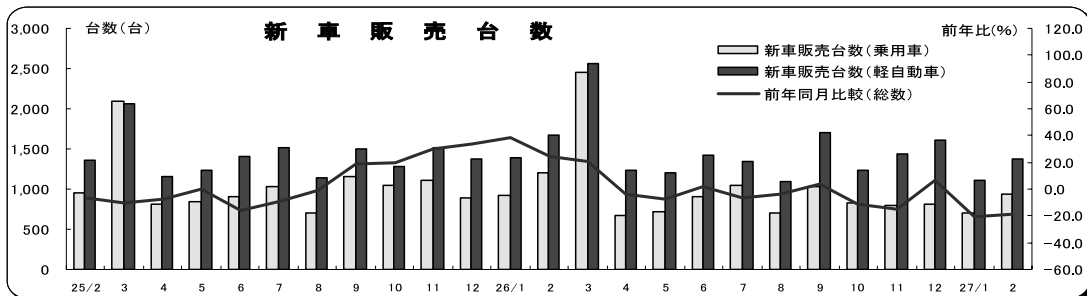
上回った車種	なし
下回った車種	普通乗用車 5ヶ月連続 小型乗用車 6ヶ月連続 貨物車 2ヶ月連続 バス 2ヶ月ぶり 軽自動車 2ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	27年 2月	前年 同月比
新車合計	2,469	▲18.9
乗用車	941	▲21.8
普通車	404	▲25.5
小型車	537	▲18.9
貨物車等	157	▲4.3
バス	1	▲75.0
軽自動車	1,370	▲18.2
中古登録車	327	1.9

資料＝中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は2ヶ月ぶりに増加～

2月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,510人(前年同月比+5.9%)と2ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求職申込件数は3,170件(同▲2.5%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率(季調済)は1.73倍と前月(1.49倍)を0.24ポイント上回った。有効求人倍率(季調済)は1.08倍と前月(1.03倍)を0.05ポイント上回り、2ヶ月ぶりの上昇となった。

◆新規求人数一般・3,073人(前年同月比+303人・同+10.9%)

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
卸・小売業	102人	27.7%
サービス業(その他)	100人	31.5%
減少した業種	減少数	減少率
建設業	87人	24.6%
製造業	47人	16.0%

◆パート・2,437人(前年同月比+3人・同+0.12%)

増加した業種	増加数	増加率
教育・学習支援業	82人	63.6%
卸・小売業	56人	10.4%
減少した業種	減少数	減少率
サービス業(その他)	60人	24.0%
製造業	50人	23.8%

◆雇用保険受給者実人員・2,181人(前年同月比▲15.0%)
27ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(2月、休業対象)
5事業所、107人(前年同月比▲109人・同▲50.5%)

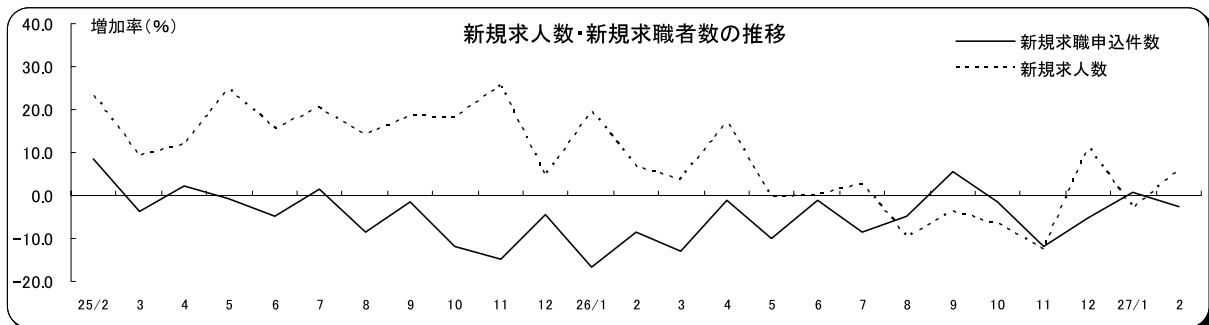
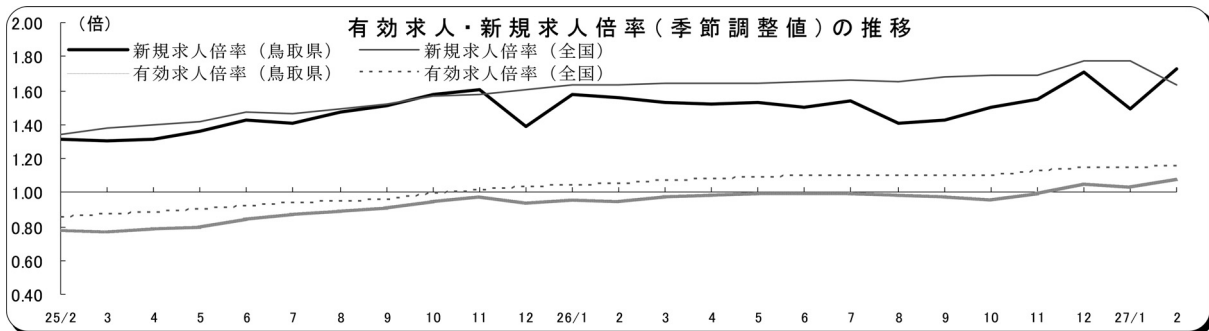
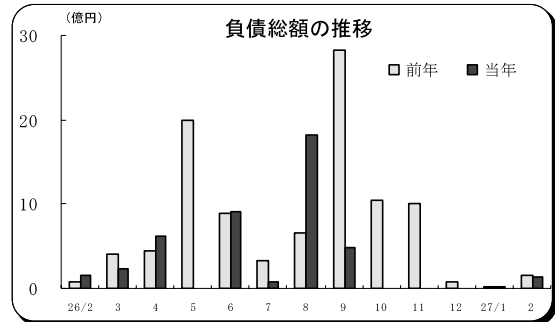
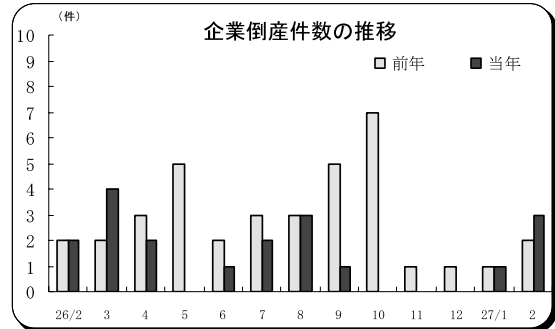
企業倒産

～負債総額は6ヶ月連続で減少～

2月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上)は、3件(前年同月比+1件)で負債総額は126百万円(同▲34百万円)だった。

大型倒産(1億円以上)の発生はなかった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	2	96
中 部	—	—
西 部	1	30



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
23 年	0.4	7.4	7.1	0.8	▲ 2.3	655,465	681,112	77.57	2. 8.30	6.00	24. 3. 9	1.35
24 年	1.0	▲ 3.0	2.4	0.3	0.4	637,476	706,886	86.32	3. 7. 1	5.50	24. 5.10	1.30
25 年	2.1	11.5	20.1	4.3	1.8	697,742	812,425	105.37	3.11.14	5.00	24. 7.10	1.25
26 年				6.8	2.0	731,019	858,893	119.80	3.12.30	4.50	24.11. 9	1.20
26. 2	(1-3)	▲ 4.6	12.3	14.5	2.9	57,992	66,053	101.66	4. 4. 1	3.75	25. 2. 8	1.15
3	1.3	19.1	▲ 8.8	15.2	25.3	63,836	78,343	102.98	5. 2. 4	2.50	25. 4.10	1.20
4		▲ 9.1	104.9	10.8	▲ 9.9	60,675	68,824	102.51	5. 9.21	1.75	25. 5.10	1.25
5	(4-6)	▲ 19.5	13.7	9.7	▲ 1.9	56,074	65,182	101.64	7. 4.14	1.00	25. 6.11	1.30
6	▲ 1.6	8.8	9.3	5.4	▲ 2.3	59,405	67,690	101.39	7. 9. 8	0.50	25. 7.10	1.35
7		3.5	24.4	4.6	▲ 0.4	61,920	71,569	102.87	13. 1. 4	0.50	25. 8. 9	1.30
8	(7-9)	4.7	8.6	1.0	2.0	57,063	66,590	103.83	13. 2.13	0.35	25.10.10	1.20
9	▲ 0.7	2.9	▲ 40.3	1.6	1.8	63,825	73,466	109.42	13. 3. 1	0.25	26. 1.10	1.25
10		▲ 6.4	15.7	1.4	0.2	66,887	74,294	111.23	13. 9.19	0.10	26. 2.12	1.20
11	(10-12)	1.3	16.9	1.6	1.5	61,885	70,837	118.22	18. 7.14	0.40	26. 7.10	1.15
12	0.4	8.3	7.5	2.1	0.6	68,931	75,583	119.80	19. 2.21	0.75	26.12.10	1.10
27. 1		▲ 1.7	27.5	1.0	▲ 0.4	61,434	73,225	117.90	20.10.31	0.50	27. 1. 9	1.05
2		▲ 0.4	1.0	p▲ 1.4	p 3.5	59,414	63,665	119.29	20.12.19	0.30	27. 2.10	1.15
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
23 年	585,475	213,183	90.3	105.5	80.5	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.9	90.5	92.2	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	110.3	116.2	98.5	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
26 年	574,022	215,028	104.8	135.2	117.3	3,633.2	▲ 2.2	835.5	0.1	2,359	103,202	0.9
26. 2	576,711	214,135	107.8	122.5	104.8	347.1	2.6	67.1	7.0	112	4,851	23.2
3	576,422	214,111	103.2	123.4	104.6	325.8	3.1	70.3	2.6	136	11,082	▲ 7.9
4	574,530	213,693	107.5	126.5	103.8	295.4	0.9	65.5	1.3	267	15,974	36.5
5	574,917	214,671	109.2	139.7	110.2	274.1	▲ 1.2	67.2	2.6	173	7,766	▲ 14.9
6	574,737	214,823	102.6	121.3	114.0	269.5	▲ 3.1	73.4	2.3	237	9,169	▲ 6.2
7	574,482	214,777	106.1	132.0	111.8	288.1	▲ 4.2	78.2	▲ 2.5	245	11,571	8.0
8	574,301	214,876	105.0	124.8	109.2	324.1	▲ 8.5	71.4	▲ 9.2	222	8,126	2.2
9	574,250	215,005	100.0	134.5	104.6	293.1	▲ 9.4	70.6	▲ 4.6	246	9,491	▲ 17.4
10	574,022	215,028	101.5	128.0	109.0	272.6	▲ 2.4	71.3	0.6	296	13,553	27.6
11	573,901	215,165	102.6	132.9	108.1	279.0	▲ 1.4	64.8	▲ 3.7	137	4,076	▲ 37.1
12	573,801	215,253	104.8	135.2	117.3	299.5	▲ 2.1	67.5	2.7	151	3,206	▲ 29.0
27. 1	573,467	215,192	101.4	133.5	118.9	367.5	0.7	64.9	▲ 5.0	105	3,358	▲ 22.6
2	573,155	215,138				333.3	▲ 4.0	61.6	▲ 8.2	93	3,951	▲ 18.6
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
23 年	98.1	92.8	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,445	▲ 1.1	42,407	7.7
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	83.8	135.3	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,234	▲ 0.6
26. 2	6.9	▲ 9.3	137	▲ 9.9	97	0.0	40	▲ 27.3	1,298	▲ 1.3	3,065	4.5
3	7.3	▲ 10.5	111	▲ 9.0	89	▲ 13.6	22	15.8	1,847	15.6	3,863	14.2
4	8.4	▲ 1.7	190	▲ 18.5	107	▲ 48.1	83	207.4	1,169	▲ 17.6	3,082	▲ 6.3
5	12.6	▲ 7.4	222	18.1	113	▲ 19.9	109	131.9	1,279	▲ 7.6	3,265	▲ 3.4
6	12.2	▲ 2.2	209	0.5	165	19.6	44	▲ 37.1	1,389	▲ 7.0	3,266	▲ 5.1
7	▲ 2.4	5.1	207	10.7	117	▲ 11.4	90	63.6	1,483	▲ 6.5	3,511	▲ 1.4
8	4.7	9.5	261	35.9	133	▲ 3.6	128	137.0	1,358	▲ 6.3	3,828	▲ 0.3
9	4.6	18.3	214	4.9	106	▲ 28.4	108	92.9	1,206	▲ 6.5	3,174	▲ 1.8
10	11.4	28.1	225	▲ 19.9	109	▲ 40.8	116	19.6	1,320	▲ 5.2	3,226	▲ 1.1
11	7.7	27.6	245	▲ 6.5	172	▲ 11.3	73	7.4	1,739	▲ 0.9	3,343	▲ 0.1
12	1.3	36.5	254	7.2	130	▲ 24.0	124	87.9	1,979	▲ 2.4	4,213	▲ 2.8
27. 1	14.0	41.0	168	▲ 6.1	100	6.4	68	▲ 20.0	1,553	▲ 1.9	3,444	▲ 1.0
2			188	37.2	74	▲ 23.7	114	185.0	1,292	▲ 0.5	2,978	▲ 2.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	中国経済産業局		

注2：スーパー売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	22年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		22年=100	前年比 %
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.8	1.4	1.40	0.85	103.2	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	102.7	2.6	1.53	0.98	101.3	▲ 1.8
26. 2	1,204	25.5	1,674	23.4	321	▲ 7.2	100.8	1.3	1.56	0.95	102.6	1.1
3	2,449	17.1	2,569	25.0	619	16.8	100.8	1.5	1.53	0.97	102.2	0.6
4	666	▲ 18.4	1,234	6.7	335	▲ 21.7	103.0	3.2	1.52	0.98	100.6	▲ 3.4
5	717	▲ 15.4	1,199	▲ 2.7	348	▲ 16.1	103.1	3.2	1.53	0.99	103.2	▲ 0.6
6	913	1.4	1,419	1.4	367	▲ 1.9	103.5	3.7	1.50	0.99	103.2	0.0
7	1,046	1.6	1,343	▲ 11.0	353	▲ 7.3	103.3	3.2	1.54	0.99	101.2	▲ 2.4
8	704	0.9	1,086	▲ 5.1	292	▲ 17.7	104.0	3.4	1.41	0.98	102.6	▲ 1.2
9	1,029	▲ 10.8	1,702	13.2	326	▲ 6.9	103.7	3.0	1.43	0.97	99.9	▲ 3.5
10	822	▲ 21.7	1,239	▲ 3.8	377	▲ 4.6	103.4	2.8	1.50	0.96	99.5	▲ 3.9
11	800	▲ 28.0	1,433	▲ 5.4	285	▲ 11.8	103.0	2.2	1.55	0.99	99.2	▲ 4.2
12	814	▲ 9.3	1,611	17.2	359	8.8	103.6	2.8	1.71	1.05	98.3	▲ 5.1
27. 1	705	▲ 23.6	1,102	▲ 20.4	229	▲ 13.6	103.1	2.4	1.49	1.03	102.8	0.0
2	941	▲ 21.8	1,370	▲ 18.2	327	1.9	103.0	2.2	1.73	1.08		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
23 年	263,659	▲ 1.2	288,482	1.2	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	5.0	292,172	▲ 0.9	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	266,115	▲ 3.9	294,956	1.1	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	268,355	0.8	302,084	2.6	72,374	5.4	53,878	9.6	115,724	▲ 14.9	19,274	8.1
26. 2	257,081	▲ 5.9	246,750	0.2	5,470	16.0	3,820	58.5	9,967	▲ 0.7	1,633	6.4
3	315,245	3.5	253,016	2.4	6,184	10.6	4,796	0.1	13,039	▲ 12.9	1,608	6.3
4	279,445	▲ 2.5	253,490	0.6	6,247	14.3	3,336	▲ 3.6	10,951	▲ 29.9	1,635	11.9
5	273,659	10.7	245,094	▲ 1.1	6,343	18.0	5,370	61.4	7,128	0.7	1,294	23.0
6	238,148	0.3	458,018	7.5	6,687	4.0	4,581	▲ 6.9	6,618	▲ 31.0	2,277	18.4
7	262,394	12.3	335,292	1.1	5,851	▲ 2.5	4,176	▲ 3.5	7,093	52.9	1,373	0.8
8	246,394	▲ 4.4	258,270	1.1	5,295	▲ 11.5	4,171	▲ 20.2	5,475	14.1	757	5.9
9	248,340	3.3	250,762	0.2	5,716	▲ 8.7	5,766	18.6	10,428	▲ 31.1	1,330	▲ 7.6
10	278,857	13.0	250,424	1.5	6,470	▲ 0.9	4,026	13.0	11,239	▲ 39.6	1,422	▲ 11.8
11	246,278	▲ 7.9	255,488	4.0	6,602	6.5	4,265	19.4	12,116	▲ 16.8	2,059	7.3
12	312,951	▲ 4.0	575,787	6.1	6,815	7.1	5,047	9.6	9,942	▲ 28.8	2,138	3.9
27. 1	263,417	0.7	254,416	2.1	7,326	56.1	4,299	▲ 4.8	8,486	▲ 27.6	1,989	13.9
2	277,154	7.8			7,071	29.3	3,309	▲ 13.9	8,483	▲ 14.9	1,816	11.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負 債 総 額 百 万 円	前年比 %
23 年	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲ 43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲ 63.1	90	▲ 73.0	16	▲ 57.9	4,315	▲ 57.3
26. 2	21,389	3.4	11,514	3.3	1	▲ 88.9	5	▲ 50.0	2	0.0	160	128.6
3	21,783	3.7	11,755	2.5	16	220.0	5	150.0	4	100.0	232	▲ 42.0
4	22,065	4.9	11,541	2.3	18	▲ 45.5	14	▲ 26.3	2	▲ 33.3	620	40.3
5	22,218	5.6	11,738	4.1	1	▲ 91.7	1	▲ 86.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
6	22,401	2.4	11,729	4.0	14	250.0	7	211.4	1	▲ 50.0	916	2.0
7	22,130	3.0	11,795	4.4	5	▲ 58.3	3	▲ 75.6	2	▲ 33.3	80	▲ 75.5
8	22,390	3.9	11,837	4.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	0.0	1,816	175.2
9	22,112	3.9	11,946	4.7	9	▲ 90.2	12	▲ 91.1	1	▲ 80.0	479	▲ 83.1
10	21,704	1.8	11,860	4.6	4	▲ 87.9	10	▲ 86.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
11	21,939	1.1	11,843	3.8	9	▲ 50.0	2	▲ 92.4	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
12	21,959	0.7	11,983	4.2	1	▲ 93.3	0	▲ 99.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
27. 1	21,959	2.4	11,923	4.4	2	▲ 86.7	2	▲ 93.1	1	0.0	10	▲ 16.7
2	22,009	2.9	12,036	4.5	2	100.0	2	▲ 65.7	3	50.0	126	▲ 21.3
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q&A～ 相続時精算課税等について

Q 会社を経営する父がその会社に土地と建物を賃貸していますが、相続対策として、その土地と建物を息子に贈与するか、会社に土地と建物を譲渡するか検討中です。こうした場合の課税関係について教えてください。

A 息子に贈与する場合は、贈与税の課税の対象となり、暦年課税を選択する場合には、贈与財産の時価から110万円の基礎控除を差し引いた金額に税率をかけて贈与税を計算することになります。

また、相続時精算課税を選択する場合には、贈与財産の時価から2,500万円の控除を差し引いて贈与税を計算することになりますが、相続時には、その贈与した財産を相続財産に加算した相続税を計算することになります。

この相続時精算課税は、贈与財産が2,500万円以下で、かつ贈与財産を加算した相続財産が相続税の基礎控除以下である場合は、贈与税も相続税も発生することはありませんので、相続対策として有効です。

ただし、相続時の遺産分割協議では、他の相続人からこの贈与も加味した上で分割をすべきであるなどの主張がなされる可能性があります。

会社に土地等を譲渡する場合には、譲渡価額から取得費と譲渡費用を差し引いて譲渡所得を計算することになり、譲渡所得が黒字となれば、所得税が発生することになります。また、会社に土地等を譲渡する場合には、土地等の財産が譲渡代金の現金・預金の財産に代わるだけで、一時的には相続財産の減少にはならず、相続対策としては必ずしも有効とはいえません。

相談事例② ～Q & A～**生命保険契約の変更と課税関係**

Q この度、以前から加入していた生命保険の契約内容の変更を行うことを考えています。内容としては、満期の受取人を当初の契約では私本人としていましたが、これを子どもに変更することとしています。この場合、課税関係ではどのようなことになりますか。

A 特定の保険種類を除き、被保険者の同意、保険会社の承諾を得ることで、契約者、受取人（死亡保険金、満期保険金）を変更することができ、保険期間中に契約者、受取人を変更してもその時点で課税されることはありませんが、保険金を受け取った時の課税関係が変わってきます。

（変更前）

契約者：夫 被保険者：妻 死亡保険金受取人：夫 満期保険金受取人：夫

（変更後）

契約者：夫 被保険者：妻 死亡保険金受取人：夫 満期保険金受取人：子ども

この場合、子どもは保険料を全く負担していませんので、満期保険金を受け取った時に契約者（父）からの贈与となります。

相談事例③ ～Q & A～**アパートローンを一括返済した場合の税法上のメリット・デメリットについて**

Q アパートローンを組んでいます。ローン残の一部を一括で返済したいと考えています。一括返済の場合の税法上のメリット・デメリットがあれば教えてください。

A 相続税の場合は、相続財産から債務を差し引いて計算しますが、一括返済の場合、債務が減少する代わりに一括返済の原資である預金等も減ることになるので、税負担はあまり変わらないと思われます。

アパートの不動産所得については、一括返済により、支払利息が減ることになり、それに見合う所得金額が増加するため、所得税、住民税、国民健康保険税等が増加することになりますが、これらの税負担の増加分を合計しても支払利息の減額相当分を上回ることはありません。

減額となる支払利息、税負担の増加、一括返済に伴う支払手数料を総合的に考慮する必要がありますが、一括返済で負担額が増加することはあまりないのではないのでしょうか。

なお、借入でアパートを建築している場合は、経営初期において不動産所得が赤字となるケースが多くありますが、支払利息の減少分に見合う所得が増加しても所得金額が赤字の状態のままであれば、税負担の増加はありません。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル27.4～

平成27年税制改正について②

平成27年度から改正になる税制についてお知らせします。今回は今年4月以降の贈与が対象となる親や祖父母から子や孫への「結婚・出産・育児」資金贈与の非課税枠の新設についてです。

◆ 制度の概要

今年4月から2019年3月31日までの間に、親や祖父母といった直系尊属から、20歳から49歳までの子や孫に結婚、出産、育児のための資金を贈与した場合、1,000万円まで非課税になる制度です。利用にあたっては、銀行などで非課税専用の口座を子や孫の名義で開き、その口座に贈与資金を1,000万円を上限に入金します。その後、出産費用などの資金が必要になった時に口座から引き出して利用します。お金を引き出す際には、使い道を証明する領収書などを病院等からもらい、口座のある金融機関に提出する必要があります。

なお、子や孫へ資金を贈与した場合の非課税枠は、これ以外にも「教育」を目的にしたもの、「住宅の購入」を目的にしたものがあります。

【目的別の非課税贈与の比較】

	目 的			
	教育	結婚・出産 ・育児	住宅の購入	
受贈者(子や孫)の 条 件	0～29歳	20～49歳	20歳以上 ・年間合計所得が2,000万円以下	
非課税の枠 (受贈者1人あたり)	1,500万円	1,000万円	15年	1,500万円
			16年1月～9月	1,200万円
			16年10月～17年9月	3,000万円
			17年10月～18年9月	1,500万円
			18年10月～19年6月	1,200万円

※教育資金、結婚・出産・育児資金の非課税制度の贈与期限はともに2019年3月

※住宅資金の非課税限度額は、省エネルギー住宅に該当する場合のもの。

また、2017年4月以降の非課税限度額は消費税が10%となった場合の金額。

【結婚・出産・育児資金の非課税となる支出の例】

○ 結婚披露宴の費用（結婚に際して支出する費用については300万円を限度）	
○ 新居の住居費、引越しにかかる費用	
○ 赴任治療費	○ 出産費用
○ 子の医療費	○ 保育料(ベビーシッター代を含む)

◆ 非課税制度を使用する際の注意点

この贈与の非課税制度を利用しない場合でも、夫婦や親子、兄弟姉妹などの扶養義務者から生活費や教育費に充てるために贈与された資金は、原則として課税されません。ただし、必要額を超えて贈与された場合はその超えた部分が贈与税の対象となります。

これに対し、専用口座を使う場合は一度に一括して贈与しても、1,000万円まで非課税というメリットがあります。一方で、受け取った子や孫が50歳になった時に使いきれなかった場合や、資金を贈与した人が死亡した場合には、贈与した資金から結婚・子育て資金の拠出額を控除した残額について、贈与税又は相続税の課税対象となりますので、注意が必要です。

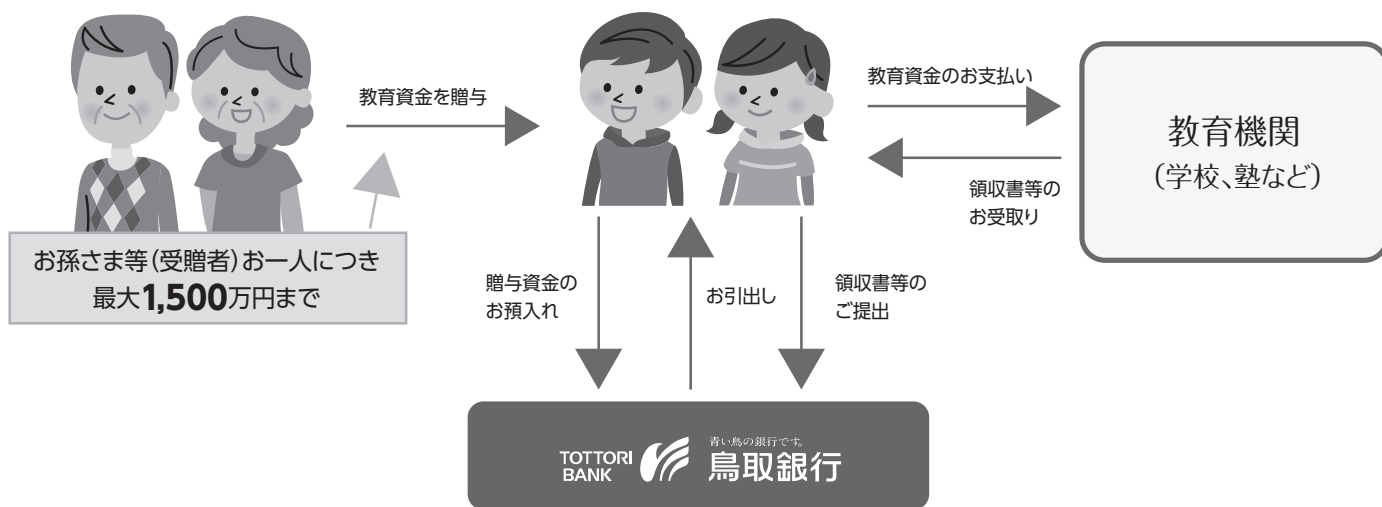
【税理士による無料税務相談のご案内】

鳥取銀行では、税理士による無料税務相談を開催しております。お客さまの個別で具体的な税金のお悩みに対して、担当の税理士が親切、丁寧に対応させていただきますのでお気軽にご利用ください。

※税務相談日は、担当税理士の都合により変更されることがありますので、当行くらしと経営相談所（TEL:0857-37-0220）までお問い合わせください。

ととぎん 教育資金贈与専用口座

「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に
対応するための普通預金専用口座



ご利用いただける方	祖父母等の直系尊属（贈与者）から、教育資金の贈与を受けた30歳未満の個人のお客さま。
対象預金	普通預金 ※お利息は普通預金の店頭表示利率を適用します。 口座開設時に「教育資金非課税申告書」をご提出いただき「教育資金管理特約」を締結していただけます。
取扱店	全営業店（ローンプラザ、とっとり砂丘大山支店を除く）
お預入れ方法	口座開設店のみで、お預入れいただけます。 お預入れの都度、贈与契約締結などの手続きが必要となります。 ATMやお振込によるお預入れの取扱は、いたしません。
お預入れ金額	100万円以上1,500万円以下（1円単位）
お預入れ期限	平成27年12月30日（水）
お引出し方法	口座開設店の窓口のみでお引出しできます。 お客さまが教育資金のお支払後、当該領収書等を口座開設店にご提出していただき、領収書等の金額を上限に金額をお引出しいただけます。 領収書等は、発行後1年以内かつ、この預金口座開設後の日付のものが対象となります。
取扱手数料	無料
その他	キャッシュカードは発行いたしません。 当行本支店で一人様につき1口座のみの開設となります。 当行で本口座を開設した場合、他の金融機関等と同様の口座等の作成はできません。 公共料金等の自動支払および給与等の自動受取にはご利用いただけません。

- 必要書類、申込方法などについてはお近くのととぎん窓口までお問い合わせください。
- 店頭で説明書をご用意しています。

経 済 日 誌

15年3月

鳥 取 県 内

2 日【三洋跡地進出の共和薬品と県など協定】

鳥取市の三洋電機工場跡地に新医薬品工場を建設することが決まったインド系後発薬メーカー「共和薬品工業」(大阪市)が、進出を支援する鳥取県と同市と協定を結んだ。12月に着工、2018年4月の本稼働を目指す。

3 日【米子ソウル便の2月搭乗率が過去最高】

アジアナ航空山陰支店と鳥取県は、米子ソウル便の2月の搭乗率が前年同月比30.1ポイント増の88.7%で2001年4月の就航以来最高だったと発表した。円安ウォン高を追い風にした県の誘客策が功を奏し、韓国人客が初めて3千人を超えた。

11日【三洋テクノソリューションズ鳥取を売却へ】

パナソニック(大阪府)は、傘下の三洋電機の子会社で電子機器を製造する三洋テクノソリューションズ鳥取(鳥取市)を、31日付で国内投資ファンドに売却すると発表した。売却後も事業を継続し、従業員約220人の雇用は維持する。

12日【大山どりグループが鶏肉大手買収】

ブランド鶏「大山どり」を生産する大山どりグループ(米子市)が、兵庫県豊岡市の鶏肉生産大手「但馬」を買収し、4月から新たに「但馬どり」として操業することが分かった。同グループによると、これによりグループの鶏肉生産量は国内トップ10に入る見通し。

17日【メタンハイドレート研究拠点 県と鳥大が講座開設】

鳥取県と鳥取大は、県が寄付講座として鳥大学院工学研究科に開設する「メタンハイドレート科学コース」の協定を結んだ。メタンハイドレートの教育研究を行う専門コースは全国初。設置期間は今年10月1日～2021年3月31日。

18日【下げ止まりは4地点、鳥取県内公示地価】

国土交通省は、今年1月1日時点の公示地価を公表した。鳥取県内の住宅、商業地を含む全用途の地価変動は前年比マイナス3%で、17年連続の下落となった。下落幅は景気の回復基調を背景に縮小傾向。

31日【連合鳥取と県内経済団体 全国初の労使間合意】

鳥取県内の経済4団体と連合鳥取は、賃金アップなど雇用の質を高めることで地域経済の好循環を生み出すことに一致協力して取り組むことに合意した。労働環境の改善などで地域の経済団体と連合の労使間合意は全国初。

国内・海外

1 日【大学生就活スタート】

2016年春の採用に向け大学3年生を対象にした企業の会社説明会が解禁された。経団連の日程ルール変更で3ヶ月遅れの本格的な就職活動開始となった。企業の採用意欲は高く、学生優位の売り手市場。

10日【コンビニ再編】

ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(HD)は、経営統合に向けた協議を始めたと発表した。持ち株会社制で統合し、コンビニとスーパーを傘下に置く。来年9月に統合後の新体制に移行する計画。

10日【預金にマイナンバー】

政府は閣議で、個人情報保護法とマイナンバー法の改正案を決定し、今国会に提出した。個人情報保護法では、罰則強化で企業の不正利用を防ぐ。16年1月開始のマイナンバー制度では、行政手続きに利用される個人番号を18年から預金口座にも適用する。

17日【原発5基の廃炉決定】

関西電力は、美浜原発1、2号機(福井県)、日本原子力発電は敦賀原発1号機(同)の廃炉をそれぞれ決めた。九州電力は、玄海原発1号機(佐賀県)、中国電力は島根原発1号機(松江市)の廃炉を決定。原発の運転期間を原則40年とする規定を踏まえて判断した。

18日【ベア最高相次ぐ】

2015年春闘は、主要企業の集中回答日を迎えた。ベースアップ(ベア)は相場のけん引役となる自動車、電機大手で現行の要求方式になってから最高額の妥結が相次いだ。年間一時金も、トヨタ自動車が6.8ヶ月の要求に満額で応じるなど高水準の回答が目立った。

23日【景気判断を上方修正】

政府は、3月の月例経済報告を発表。景気の基調判断を前月から上方修正し「企業部門に改善がみられるなど、穏やかな回復基調が続いている」とした。判断引き上げは昨年7月以来、8ヶ月ぶり。ただ個人消費は足踏みが続いているとの見方を維持した。